

朝鮮民主主義人民共和国の冷戦後への課題と周辺諸国

A Study of DPR Korea and its Asian neighbors : The 20th century and beyond

金 己大*

目 次

- 1 北朝鮮の危機的状況と北東アジアの前途
 - (1) 20世紀の評価と21世紀の展望
 - (2) 朝鮮戦争後の北朝鮮の対外的環境の激変
 - (3) 北朝鮮の核・ミサイル危機と米朝の合意
 - (4) 周辺諸国の動向と平和的共存への道
- 2 北朝鮮の立ち遅れの構造と周辺諸国
 - (1) 大戦後の国家の興亡
 - (2) 北朝鮮の立ち遅れの構造
 - (3) 北朝鮮の冷戦後への移行期の課題と周辺諸国
- 3 むすびにかえて 北東アジア地域の21世紀の構築

1 北朝鮮の危機的状況と北東アジアの前途

(1) 20世紀の評価と21世紀の展望

20世紀も終わろうとし、21世紀は眼前に迫っている。朝鮮半島の20世紀をどう評価するか。また朝鮮半島の21世紀をどのように描くのか。こうした問題はどのような国家、民族であれ、官民を問わず、各々、力を結集して取り組んできたテーマである。日本や韓国ではこうしたテーマの白書や研究書類が多数出版されている。

世界的にみれば、20世紀の前半には2度も世界大戦が発生した。その主戦場となったヨーロッパでは、大戦への反省と教訓を生かそうとする人々の政治的意志が結集して、大戦後に種子がまかれた。その後、半世紀の歳月をかけて共生の論理と欧州統合の理念が構築され、今日のEUへと大きく成長した。そして世界はいまそうしたEUの前途に期待を寄せている。

また前世紀から今世紀にかけて先進諸国の植民地となったアジアや世界各地の「後進地域」では、長い年月をかけた独立運動が第2次大戦後に高揚し、結実して、1960年代末までにそのほとんどが独立を達成した。新生独立国数は今日、世界の独立国数190か国（1999年）のうち約120か国を占めている（1944年の独立国数71か国）。また独立後の国造りの成果は大きい。

*KIM, Ki Dae [情報文化学科]

今日、アジアは「世界の成長センター」であり、21世紀は「アジアの世紀」、あるいは「中国が経済、政治の両面で台頭し、米欧中が世界の3大パワーとなる」と考える人々が増加している。アジア諸国独立後の経済的変貌の実績はかつての西欧の100年以上に及ぶ「停滞のアジア」認識を大きく変化させた。そしてその潜在力には今後も期待がかけられている。

だが北東アジア・朝鮮半島の21世紀はどう描くのか。朝鮮半島はアジアの例外だと認めたり、その潜在力を無視するものは誰もいないであろう。何が北朝鮮立ち遅れの原因であり、構造的危機の原因なのか。これは何よりもまず当事者である朝鮮半島の住民自らが自覚し、認識すべき問題である。朝鮮半島の20世紀は前半の植民地支配と後半の民族分断、朝鮮戦争が歴史の流れを大きく決めた。そして停戦後、武装した大軍が向き合う状況は現在も続いている。

前半の植民地時代清算の問題は日本との国交正常化を契機にして解決されてきた。大韓民国の間では1965年に国交が正常化された。韓国経済の継続する高成長と社会の変貌はこれを契機に、民主化運動を含めて30数年の歳月をかけて、韓国民自身の努力を主にしながら、米日の支援もあって達成された。韓国民の苦闘の成果とそのパワーは植民地期の清算だけでなく、いまや冷戦時代の悲劇さえも乗り越えようとしている。

残されたのは朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化である。現在、朝鮮では構造的な経済危機が続いており、これを打開するためにも日本との国交正常化は切実な問題となっている。

日本側にも朝鮮との国交正常化を考えている人たちは多い。最近（1999年12月）、村山富市元首相が団長となった超党派国会議院団が訪朝して両国政府による国交正常化交渉再開が合意された。新聞は訪朝団の実現と朝鮮との合意達成には村山団長と野中訪朝団幹事長など70歳世代の気迫とパワーが大きかったと報じている。彼らは20歳前後の青年期に戦争を経験し、植民地支配を見聞している世代であり、政治家である。こうした世代のパワーには、半世紀前に欧州統合の種子をまいた人々を彷彿とさせる何物かがある。

また10代の少年期に敗戦を体験し、大学生時代には朝鮮戦争を見聞、米国に留学して、1957年から国連に勤務し、1997年12月まで国連事務次長を勤め、カンボジア、旧ユーゴスラビアでは国連平和活動の陣頭指揮をとった、戦後日本が生み出した代表的国際人、明石康氏ら世代の時代的経験と経歴、パワーにも注目したい。明石氏は1999年6月に訪朝し、朝鮮側要人たちと会談している。そして「日本側にも20世紀の問題は20世紀のうちに解決したいと真剣に考えている人たちは大勢いる」と語っている¹⁾。

1) 「北朝鮮訪問記」『外交フォーラム』99年9月号、都市出版(株)刊

この言葉には、自らが生きてきた時代の経験と研究、職歴によって、50年、100年単位で時代の潮流を見きわめ、自分の位置や目標を見失わずに歴史的な激動の時代（新生独立諸国および中国の国連登場時代、米ソ対立と共存、冷戦終結時代）の国連中枢部で数十年間働いてきた、あるいは舵をとってきた経歴者のみがつ、そうした時代の重みを感じるのである。そこには歴史を含めた現実世界への広い視野と激動期を経験してきた人々の客観的な判断力があるのだ。いま朝鮮がもっとも必要とし、学ぶべき経験であり、感覚であろう。

つぎに20世紀後半の朝鮮半島最大の問題は朝鮮戦争である。日本の敗戦によって植民地支配が終わった時、朝鮮民族は一言の相談もなく国土を分断された。朝鮮民族は怒り狂ったとってよいだろう。だがその時、朝鮮戦争が内戦として勃発した。戦争の死者は200万～300万人に達した（日本の第2次大戦の死者は総人口7000万人のうち310万人、4.4%であったが、朝鮮戦争の死者は南北の総人口2800万人の7～11%に達した）。また北朝鮮の人口は1949年末の962万人から1953年末の849万人に、113万人（1割り以上）も減少した²⁾。

20世紀後半の民族の運命を決めた大問題である朝鮮戦争については、植民地時代の歴史認識のように南北の共通した認識は当分の間、困難であろう。だが何時の日か新しい世代から、何故朝鮮の分断は朝鮮人に相談もなく決められたのか、何故、南北の責任者たちは内戦を阻止できなかったのか、等等の疑問はだされてくるであろう。当時の民族的気持はおおよそ理解されるとしても、決定的な科学的打算や情勢判断力、情報欠如のままの悲劇の勃発は理解しがたいであろう。

だが未来世代のことではない。いま冷戦後への移行期である朝鮮では、そうした激動期の経験から学び、危機に直面してもたじろがず、つねに冷静で客観的な判断ができる人々の意志の結集と未来への希望のある指針が求められている。

(2) 朝鮮戦争後の北朝鮮の対外的環境の激変

朝鮮戦争は一時停戦が実現した（1953年7月）が、軍事境界線には現在も170万人もの大軍が対峙している。こうした状態が半世紀間近く続いた結果、今、最も注目すべき重要な変化は、北朝鮮と外的世界（韓国を含む諸国）との政治的、経済的、社会的発展の格差が極大化した事実だ。南北の経済力は、人口1人当りのGNPで、1965年までは北朝鮮が優位であったが、1970年には南北逆転し、その後双方のギャップは継続拡大して現在の韓国は北朝鮮の12倍の

2) 朝鮮国家計画委員会中央統計局編 『朝鮮民主主義人民共和国統計集』

水準にある³⁾。

とくに東西冷戦終結宣言（1989年12月）後のこの10年間にソ連、東欧社会主義諸国は崩壊ないしは市場経済化して大きな影響を与えた。すなわち社会主義世界市場の消失によって、それと密接な依存関係にあった朝鮮では工業生産は奈落へ落ちこむように連続マイナス成長となり、工場の操業率は20～30%（1994年推定）に落ち込み⁴⁾、経済危機を招いている⁵⁾。

他方では、水害、旱害、肥料不足などで多数の餓死者や栄養失調児童がでたという痛ましい食糧危機が発生した⁶⁾

これらの統計が示している朝鮮の現状は、朝鮮戦争停戦直後の困難な状況、あるいは日本の敗戦当時の状況を彷彿とさせるものである。だが今は1953年当時のようにソ連、東欧諸国の支援を期待することはできない。

こうした中で中国は自らの実績をあげながら、朝鮮の改革、開放を期待し、1980年代から促してきた。とくに鄧小平氏は1993年と94年の2度にわたり朝鮮の指導部に対して改革開放を強く促した。鄧小平氏は「もし経済を引き上げなかったら、7、8年後には南朝鮮の制度が北朝鮮の制度を飲み込んでしまうかもしれない」と警告さえている⁷⁾。

3) 韓国、北朝鮮人口1人当たりGNP推移

	1965年	1970年	1990年	1998年
韓国	105ドル	252ドル	5659ドル	6823ドル
北朝鮮	162ドル	230ドル	1046ドル	573ドル

（韓国統計庁『南北韓経済社会比較』1997年12月、韓国銀行）

- 4) 韓国産業銀行調査部の推計値（『北韓の産業』1995年11月刊）。韓国産業銀行は国営銀行で、国内企業の経営分析と融資を行なっている。数年に一度、分厚い報告書『韓国の産業』を発行している。その分析力と1988年以降の南北経済交流の経験と実績に基づいて『北韓の産業』が出版された。
- 5) 1998年4月、朝鮮がUNDPの「朝鮮民主主義人民共和国の農業復旧および環境保護円卓会議」に提出した統計資料によると工業と建設部門のGDPは以下のとおり、1993年から96年の間に半減している。

朝鮮の工業部門と建設部門のGDP推移

	億ドル	指数		億ドル	指数
1993年	94.8	100	1994年	73.4	77
1995年	60.4	64	1996年	52.8	56

（『入門 朝鮮民主主義人民共和国』有山閣出版 1998年9月刊）

6) 朝鮮の米、トウモロコシ生産高推移（単位、万トン）

	1989～93年平均	1994年	1995年	1996年	1997年
米（もみ）	442	313	201	140	157
トウモロコシ	380	332	127	75	92

（資料、前出UNDPに提出した朝鮮側統計資料）

- 7) 任慧文『中南海権力交班内幕』、『第8章外交政策』、太平洋世紀研究所1997年2月刊

他方では中国は金日成主席の死去後の朝鮮の政治的経済的危機に直面して、緊急援助として毎年穀物50万トン、原油120万トンなどの供与を行なっている（1996年5月の中朝経済技術交流協定）⁸⁾。

だがこうした支援に感謝しつつも、何時までも中国国民の負担に期待する訳にはいかないであろう。朝鮮は何故、中国の経験に学べないのだろうか。

つぎに外交分野では韓国、朝鮮双方の国連加盟とクロス承認問題がある。双方の国連加盟は1991年に実現した。クロス承認では1990年にロシアが、1992年に中国が韓国を承認した。だが、アメリカ、日本は北朝鮮承認にすぐには動かなかった。それは現在まだ実現していない。他方、経済的には外貨不足が外交活動の足を引っ張っている。朝鮮の修交国数は133か国（1997.10.）であったが、大使館数は53で、他の80か国は兼任であった⁹⁾。このように北朝鮮の国際的孤立化は政治的にも経済的にも進行していた。

(3) 北朝鮮の核・ミサイル危機と米朝の合意

このような経済的危機と国際的孤立化が進行するなかで、すでに述べたように建国以来の指導者金日成主席が死去した（1994.7.）。これによってアメリカや日本では長期にわたる年数が必要な朝鮮の改革開放論の影は薄くなり、代わって後継者政権が何年もつかが論じられ、朝鮮の政局の推移を見守る状況であった¹⁰⁾。危機に際して中国がとっている対応とは大きな違いがある。

朝鮮では危機のなかで極度の緊張状態がもたらされたが、後継者体制は崩壊せずに存続し、その特異な政治的体質に外国の関心が集中する一方、核武装疑惑やミサイル発射問題が発生するに至った。1994年6月、頂点に達した核武装疑惑では一触即発のキューバ危機直前の状況にまでいった、と米国の当事者たちは当時の状況を語っている¹¹⁾。

この緊急事態は、第一にカーター米元大統領の訪朝と金日成主席との会談（1994.6.）、および同年10月の米朝核枠組み合意に署名して回避された。

第二にペリー北朝鮮政策調整官（元国防長官）が任命され（1998.11.）、韓国、日本、中国、ロシア、EUとの会談、調整の後、訪朝して会談、米国のメッセージ（対北朝鮮政策見直し）を伝えた（1999.5.）。

8) 朱建栄「中国は全方位外交を進める」『北朝鮮とペリー報告』読売ブックレット1999年11月刊

9) 韓国統計庁『南北韓経済社会相比較』1997年12月刊

10) 『北朝鮮とペリー報告』読売ブックレット1999年11月刊

11) 『米朝合意秘話』『外交フォーラム』99年9月号、都市出版(株)刊

ペリー調整官の報告を受けたクリントン大統領は対北朝鮮経済制裁の緩和を発表し（1999年9月17日）、朝鮮は「朝米高位級会談中はミサイルを発射しない」と回答した（同年9月24日）。すでに朝鮮の秘密核施設疑惑地への米国専門家チームの現地調査は終わっており（1999.5.）、これで朝米の合意は成立し、両国関係は核・ミサイルの規制と対話による一括解決の新しい段階に入った。

翌10月にはペリー調整官の報告書「米国の対北朝鮮政策の見直し 所見と報告」が公表された¹²⁾。

ペリー報告書が目指すものは何か。

ここでは本稿の文脈と関連してつぎの諸項目に注目したい（以下は筆者による要約）。

- ① 北朝鮮の核兵器入手と長距離ミサイルの開発は、地域的にも地球規模でも米国の死活的利益に反する深刻な結果をもたらす。それに終止符を打つことが米国の目的である。
- ② 北朝鮮軍は非武装地帯近辺に100万人配置されてる。戦争は人口稠密地帯で行なわれ、軍民を問わず双方に何十万人もの死者をだし、何百万人もの難民を生みだすだろう。
- ③ 北朝鮮が核兵器・長距離ミサイル関連活動の終結に協力し、安定が維持されるなら、米国はより正常な北朝鮮との外交関係に進む。北朝鮮は韓国による関与と平和共存政策に参加すべきである。
- ④ 国際的な慣行にしたがって北朝鮮の政治的、経済的改革の加速を促進し、同国民の福利につながる民主化と市場改革を急がせるべきだとの声がある。それは非常に望ましい。だがそうした変化が切迫している証拠はない。改革政策は時間がかかるが、北朝鮮の核兵器と弾道ミサイル計画の速度は早い。
- ⑤ より良い選択肢は米国が北朝鮮に対し核兵器を持たないという完全かつ検証できる確約とミサイルの実験、開発、配備の検証しうる完全な中止を求めることだ。

北朝鮮が核と長距離ミサイルの脅威の除去に動くなら、米国は北朝鮮との関係を正常化し、長く対北朝鮮貿易を束縛していた経済制裁を緩和し、北朝鮮に好機をもたらすような積極的処置を取る。

北朝鮮がこの道を歩むのであれば、韓国と日本もまた、北朝鮮との関係改善のために、協調しつつ歩む用意がある。

この道は韓国と日本の政府から完全な支持をえている。

12) ラジオプレス『北朝鮮政策動向』1999年12号

⑥ もし交渉によって脅威が除去できなかった場合、脅威を封じ込める行動が要求される。

この第2の道も考案された。これも同盟諸国の協議を経て完全な支持をえている。

(4) 周辺諸国の動向と平和的共存への道

今回の米朝合意と関連して注目されるのは、金大中韓国大統領の動きである。金大統領の対北政策は包容政策といわれ、大統領就任演説（1998.2.）で基本内容である当面の三原則が明かにされた。即ち、第一にいかなる武力挑発も容認しない。第二に北韓を吸収統合しない。第三に南北韓の和解と協力を可能な分野から積極的に進めていくのである。

この三原則は言葉だけでなく、実行されている。例えば第一項目と関連しては、韓国領海内に侵入した北朝鮮潜水艇を撃沈した事件（1998.12.）、黄海上で韓国艦艇が北朝鮮艦艇を撃沈した事件（1999.6.）などがそれである。第三項目と関連しては、南北政府間の交渉が中断しているなかで、南北間の経済交流は1988年10月以来継続しており、その金額はこの10年間に10倍以上も増加した¹³⁾。それは現在、中国、日本の貿易額について第3三位を占めており、1999年の南北交易額は3億3344万ドルに達し、過去最高を記録した。また船舶の運航回数は前年比2.8倍に増加し、1714回になった¹⁴⁾。この1年間に韓国の現代グループと北朝鮮との金剛山観光事業によって韓国から14万人（1998.11.～99.10.）が北朝鮮の地を訪問し、入山料2億ドルが支払われた。

また金大中大統領はペリー調整官との会談（1998.12.）で米朝、日朝の国交正常化を含む包括的解決案を明かにしている。また北朝鮮との交渉では米日両国が韓国より先行してもよいと述べている。これらは新しい段階への門扉を開く重要な発言である。

金大中大統領の対北政策は1972年7月の「南北共同声明」発表以来の南北間交渉の紆余曲折の経験と教訓、ドイツ吸収統合の教訓などを踏まえ、何としてでも南北の共存体制をしっかり構築しようとする強い意志を感じる。朝鮮戦争の悲劇を体験した朝鮮民族70歳世代の迫力とパワーを見る思いである。彼らによって新しい時代は切り開かれるのであろう。

さらに金大中大統領は就任以来、米、日、中、露を歴訪したが、日本では首脳会談で「21

13) 南北交易推移

1988.10.～89.12.	67件	1872万ドル
1998.1～12.	4810件	2億2194万ドル

（韓国統一部『統一白書』1999年3月刊）

14) 『日本経済新聞』2000年1月27日

世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ構築」の共同宣言を発表した（1998.10.）。また韓国海軍と日本の海上自衛隊とによる共同訓練が行なわれた（1998.8.）。こうした動きは時代の流れを大きく変えるものとなるのであろう。

つぎに中国は9月の米朝合意を高く評価した。党機関紙『人民日報』（1999.10.22.）は米国による経済制裁の緩和、4者会談（米中と南北朝鮮）の進展、南北間の交流進展は朝鮮半島の三つの明るい兆しであり、対抗を終わらせ、関係を改善し、平和的に共存することは、関係方面のコンセンサスになったと指摘している。

中国が米朝関係の進展を心から歓迎しているのは、①米朝合意によって北朝鮮は核とミサイル開発は制約を受ける、②米国に武力干渉の口実を与えない、③韓国、日本を巻き込みかねない核とミサイルの開発競争をストップさせる、④北朝鮮への大量の経済支援を米日韓諸国にある程度肩代わりさせよう、という考えがあったと推測されている¹⁵⁾。

中国は21世紀の中葉には建国100周年を迎える。その時まで近代化された中進国水準の社会主義中国を建設すべく努力している。その時にはアジアと世界における中国の位置は一段と高まるであろう。したがって中国の外交には今後とも自国周辺の国際環境の安定が求められている。朝鮮半島では核とミサイル規制で米日と協調し、南北朝鮮とは関係改善をはかり、北朝鮮が政治的経済的に安定し発展することを望んでいるといえよう。

日本についてはすでに述べたように村山訪朝団により両国政府間の国交正常化交渉が再開された。これまでに日朝両国間では国交の回復に向けて政党間の交流が積み重ねられた¹⁶⁾。

また8回（1991年1月～1992年11月）にわたる日朝政府間本交渉と予備会談の経験がある。それだけにペリー調整官との協議と米朝合意をみた後の日本の今後の動きは、21世紀の北東アジア3億人の平和と経済発展を展望しての積極的な姿勢と政策展開の一石であることが期待されている。

周辺各国の動向を見てきたが、個別の動きだけでなく、重要なことは、①ペリー調整官が報告書作成にさいして各国を歴訪、会談し、調整した上、さらに米韓日の密接な共同戦線がつくられたこと。これによって北朝鮮問題についての高官協議などがもたれていることである。②中国はペリー調整官から訪朝前にその内容を聞いたが「中国が考えていた結論とさほ

15) 前掲、朱建榮「中国は全方位外交を進める」『北朝鮮とペリー報告』読売ブックレット1999年11月刊

16) 自民党金丸元副総理、社会党田辺福委員長らの訪朝と朝鮮労働党と3党共同宣言発表（1990年9月）、渡辺元副総理・外相らの与党代表団の訪朝（1995年3月）、自民党森総務会長ら自社さ党3党代表団の訪朝（1997年11月）などである。

ど変わらない」と唐外相が語っており、また米朝合意が発表された時、党機関紙はこれを高く評価したこと。③以上のことはペリー報告書の内容とともに、北朝鮮に対して非常に真剣な、また深遠で強いメッセージとなっていることである。

例えば内容については、「米国は期待をもって北朝鮮を見るのではなく、あるがままに見て、あるがままの現実の北朝鮮に対処する」というメッセージがある。核武装やミサイルの規制で両国は合意したが、これが守られない場合の対応は日本や韓国と違い、軍事大国である米国は持っているのである。ペリー報告書ではその部分は公表されなかったが、第二の道として一言ふれている（前掲報告要旨⑥参照）。また世界各地での米軍の緊急出動がそれを物語っている。したがって北朝鮮で生じる事態の責任は良かれ悪しかれ北朝鮮にあるというのがメッセージの強い一言なのである。

米朝合意以後の北朝鮮の動向については、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）のアンダーソン事務局長がこれまでの経験について次のように語っている。「以前は日米韓から脅威を受けていると身構えていたが、日米韓が軽水炉事業を一致協力して進めてきたため、納得したのか対外的に前向きになってきた」。「北朝鮮とはビジネスライクな関係ができており、安定した関係にある」¹⁷⁾。こうした北朝鮮の変化はもっと注目されてよいだろう。

第2次朝鮮戦争の発生は誰も望んでいないであろう。発生してもかつてのように中国、ロシア、東欧諸国の支援を期待することはできないであろう。核武装やミサイルの規制は軍拡競争の規制であり、軍縮への第1歩である。国連では地雷の禁止さえ決議されている時代である。

朝鮮半島紛争の根源なり要因は何か。第一に独立当初の国土分断と朝鮮戦争にある。これについては米国の責任もある。第二に今日、民衆の生活水準で南北間に極端な格差が存在することである。第三に北朝鮮の政治・経済と情報が世界の流れから孤立している事にある。第四に現在は朝鮮戦争の時代ではない。問題の解決は武力ではなく、対話と交渉によって解決されねばならない。今回の朝米合意は交渉による包括的解決の道を開いたがその意義は大きい。したがって核・ミサイルカードは今後その意味が失われてきて、前向きな交渉がより重要になってくるであろう。

朝鮮の当面する課題は、米国、日本との国交正常化をはかり、平和共存体制を確保し、経済を回復することであろう。これは換言すれば米国、日本との国交正常化によって、国際社会に参加し、北東アジアの平和共存時代を構築しようということであろう。世界の世論が支

17) 『朝日新聞』2000年2月2日

持し、韓国や中国、日本が支持する、政治的経済的交渉による21世紀北東アジアの平和的共存の時代を切り開いていくことが求められている。

50年前にEUの種子がまかれたように、北東アジアの21世紀をどう構想するのか。誰が種子を蒔くのか。ペリー報告書は一つの礎石を置いた。だがそれは政治と軍事を中心にした包括的提案である。これに続く政治と経済の構想、経済政策を中心にした包括的提案を北東アジア地域は描けるのであろうか。そのためには相互理解と信頼関係の構築、各国の誠意と努力が切迫した課題となっている。

2 北朝鮮の立ち遅れの構造と周辺諸国

北東アジア地域の長期的展望と構想を持ち、北朝鮮と政治経済的にまともに向き合い話あうためには、以下で扱う二つの項目(1)大戦後の国家の興亡、(2)北朝鮮の立ち遅れの構造の基本的内容について、双方は客観的で広い視野からの共通の理解が必要であろうと考える。

(1)の内容は大戦後の半世紀間に起こった世界や北東アジアの客観的な現実を示している。これは北朝鮮と大きな関係をもった問題である。(2)の内容は北朝鮮自身の問題である。米国、韓国、日本などの専門家の間では、これらの基本的な内容はすでに共通の認識となっているといえるだろう。だが朝鮮側にとっては公式見解以外は認めていない事実や評価の差などを含んでいる。これらについて本人は必ずしも自覚しているとは言えないだろう。患者と医師との関係に即して言えば、これは客観的で科学的な第三者が認める診断書の内容である。筆者は患者や家族の立場で、衰えた体力の回復を望んでこの文章を書いている。これは双方が同意した上で良い処方箋を作るために必要な懸案事項である。

すでに核問題や食糧危機の解決ではこうした問題解決の実績を上げている。緊急度の高い問題、実現可能な問題から一つづつ取り上げ、明確な客観的な現実に依拠して共通の危機認識をもち、現実主義(実事求是)にもとづいて処方箋を書くことが必要であろう。また植民地期の歴史認識については、最近年、日本の歴代総理大臣の国会答弁が示しているように、双方は基本的に一致しているといつてよいだろう。したがって大戦後の現実認識についても、一つづつ共通の事実認識を積み上げて、問題を解決し、相互理解と信頼関係を構築していかなければならないだろう。

すべての交渉と問題の解決は足元の共通の歴史認識と共通の現実認識から出発すると思う

からである。

(1) 大戦後の国家の興亡

第2次世界大戦後、半世紀間に世界史的な大きな変化が進行した。ここでは本稿の文脈上、植民地諸国の独立とその経済的発展および社会主義諸国の増加とその興亡を取り上げたい。

① 第2次大戦直後の世界にはまだ植民地が多く存続していたが、独立運動はアジアから高揚し、ついで中東に波及し、アフリカ大陸に及んだ。こうして1960年代末までの25年間にほとんどの植民地が独立を達成した。

つぎに新生独立諸国の課題は建国当初の国家機構建設と近代的改革、政治的団結から、しだいに経済的自立と発展、貧困の克服へとシフトしていった。民族運動の重心がこのように経済建設に移っていくなかで、アジア諸国の経済成長が注目されるようになった。とくにOECDの1979年のレポート（The Impact of the Newly Industrializing countries）は3つの条件（製造業部門雇用者のシェア急増、工業製品輸出の増加、1人あたりの所得増加率が先進国のそれより高い）をあげて、新興工業国（NICS）と名付けた（1988年から新興工業経済地域、NIESに改称）。すなわちシンガポール、香港、台湾、韓国がアジア経済成長の先頭集団、四匹の小龍として登場した。その後これに東南アジア諸国、中国、ベトナム、インドなどが雁行して続いている。

他方、1960年代以降、新生独立諸国は世界の多数派となり、国連の場でも南北問題が討議されるようになってきた（1964年3月、UNCTAD第1回総会開催）。そうしたなかでNIESの登場はこれまでのイメージや討議の内容を大きく変えるものとなった。いまや途上国の人々は我々もやればできるのだ、中進国からさらには先進国になれるという希望を持つに至った。

NIESの発展についていえば、大戦後日本は植民地なしに復興、発展したが、それは貿易立国、技術立国政策によって切り開かれた。これはアジアの新生独立諸国に大きな影響を与えた。また米国や日本による資本、技術、ノウハウの提供と市場提供の役割が大きかった。そして冷戦後の時代、平和共存と国際化、情報化、大競争の時代に入って経済的発展は加速し、政治分野の民主主義の発展とあいまって、世界の大勢となったのである。

② 社会主義諸国の増加とその興亡

第2次大戦が終わった1945年から1950年代、60年代は、植民地時代を体験した人々にとって社会主義は輝いていた時代だといえるだろう。当時はまだ植民地が多く、独立運動が燃え盛

っていた。また社会的改革（農地改革など封建的制度の改革）と計画的経済建設の考え方は後進地域の途上国段階では有効であった。

後進的共同体社会である植民地民族の社会主義のイメージは、何よりも先進国である資本主義の植民地支配に反対する民族主義の一つの政治的・思想的表現であった。また独立後の彼らが直面した課題は古い封建社会を改革する民主主義的改革であり、帝国主義への依存を絶ち切ろうとする政治的、経済的自立思想の政策化、具体化であった。これらの考え方は現在から見て経験不足は否めないが、歴史的評価に耐えられるものであろう。

だが当時、第二次大戦直後の朝鮮社会や中国社会では国民の大多数が農民であった。指導者の多くは農村出身か伝統社会の中上層出身であり、近代的な市民社会の出身者ではない。ソ連から輸入された理論や経験は建国当時は表面的な外装であり、人々の体質は民族的な伝統社会とその文化と生活が育んだものである。彼らは社会主義国での一般庶民の生活体験や資本主義国での市民生活の体験がなく、あっても双方を比較、討論し理解できるような状況ではなかった。また情報が多少あっても政治やイデオロギーによって一方的に拒絶されていた。これが独立当時のおよその社会的状況であったと言えるだろう。

これに対し先進資本主義国での社会主義思想は、市民社会の人々が資本主義の弱点を乗り越えようとするものであり、後進国や社会主義国についても情報や文献があった。当然なことであるが、先進国の社会主義思想は後進国のそれとは内容も展開方法も異なっていた。

つぎに社会主義国はソ連建国当時（1917年）一国であったが、第二次大戦後、東欧諸国、モンゴル、朝鮮、中国、ベトナム、キューバなどを加えて十数か国となった。

だが植民地独立運動も峠を越えてほとんどの植民地が独立した1970年代以降になると、反帝国主義運動としての社会主義の政治的基盤は弱くなった。また東西対立から距離をおこうとする非同盟運動の展開もこれに加勢した。また新生独立国の関心はしだいに経済問題に移っていった。

他方、ソ連の社会主義建設は中進国段階から先進国段階、外延的成長段階から内包的発展段階、消費市場を中心とした世界的な経済競争の時代になると、社会主義制度下の科学技術発展も、経営・経済の発展も、競争原理や情報化、民主主義のメカニズム、先進資本主義国との交流を欠いては、その広がりにおいて欧米の水準、とくに市民生活の水準に追いつくことはできなかった。

中国の経験は社会主義国のなかで共産党指導下で成功した事例として注目されている。中

国は19世紀以来100年の課題であった近代的統一国家の成立を1949年中華人民共和国の建国（中国のいう「反帝国主義、反封建主義の民主主義革命の勝利」）によって成し遂げた。その後の30年間は、大躍進運動、文化大革命など政治路線上の試行錯誤があったが、孫文がなしえなかった毛沢東の功績を否定することはできないようだ。その後、建国後の政治的紆余曲折の経験から教訓を学びとり、革命第一世代の長老、鄧小平氏の現実に依拠した指導（实事求是）によって、1978年末以降は歴史的な改革・開放の道を歩んだ。伝統的な中国の面貌をこの間に一新した偉大な20年間であった。この実績によって21世紀の中国にはさらに期待が寄せられている。

ソ連は60年代から経済改革を試みてきた。しかしそれは成功していない。他方、この間にかつては植民地であったNIESの台頭は人々にソ連型社会主義経済の行き詰まりを決定的に認識させた。また中国の改革、開放政策の成功した経験もあった。このため1985年、ゴルバチョフ書記長の登場によってソ連でも大胆な改革が試みられ、政治改革が先行した。だが党の解体、国家の解体を招いて、挫折した。ロシア国民は今日も混乱のなで苦しんでおり、前途は予測できない状況である。

③ 今日の世界は市場経済がグローバル化しているといえよう。だが規制の撤廃に賛成する人々も市場原理だけでよいとは考えていない。共同体的理念や社会主義的理念、あるいは今日の人類の新しい時代的理念（自然環境との共生や持続可能な成長、貧困の克服、公正、社会保障など）と競争原理をブレンドすることが、人間社会として望ましいと考えられている。

社会主義国で社会主義の理念とそれを実現するために競争原理をブレンドした場合の成果は、中国の改革・開放政策が示している。スポーツの世界ではオリンピック競技でソ連が金メダルを独占してきたことや、人口1600万の東ドイツが人口2億5000万のアメリカより多くの金メダルを獲得したことがその効果を示しているといえよう¹⁸⁾。

資本主義国では日本社会が伝統的な共同体社会と市場経済をブレンドした産物であると言

18) 1988年ソウルオリンピック 金メダル獲得数（参加国・地域160、上位15位まで表記）

	金	銀	銅		金	銀	銅		金	銀	銅
ソ連	55	31	46	ハンガリー	11	6	6	中国	5	11	12
東ドイツ	37	35	30	ブルガリア	10	12	13	イギリス	5	10	9
アメリカ	36	31	27	ルーマニア	7	11	6	ケニア	5	2	2
韓国	12	10	11	フランス	6	4	6	日本	4	3	7
西ドイツ	11	14	15	イタリア	6	4	4	オーストラリア	3	6	5

（日本オリンピック委員会監修『近代オリンピック100年の歩み』1994年7月刊）

えよう。

日本は明治維新後、政府の指導のもとに歴史的改革によって近代社会を建設してきた。また第2次大戦後は政府の指導によって平和国家、民主主義国家として復興発展して最先進経済大国となった。「現実の世界では日本が最も平等を実現した社会主義社会である」という実論もある。

大戦後の50年間、以上のような背景から世界とアジアでは、国家の興亡と盛衰がおこっている。

では北朝鮮の立ち遅れはどうして起こったのか。

(2) 北朝鮮の立ち遅れの構造

① 構造的限界的からきた要因

大戦後50年間、朝鮮がとってきた経済路線は「自立経済」と「社会主義経済」、「軍事経済」の建設路線であった。

- 解放直後、途上国段階で北朝鮮臨時人民委員会は土地改革、重要産業国有化、男女平等権の実施などを実施し（1946年）、成果を上げた。大戦直後期の状況からみて、それは南朝鮮をはじめ、世界の民族独立運動や新生独立諸国をも鼓舞した成果であったといえよう。
- だが朝鮮戦争が勃発し、停戦後の政治的軍事的対峙状態が続いている中で、農家と私営商工業者の社会主義協同化が進められた。重要産業はすでに国有化されており、朝鮮の社会主義制度はこうした戦時状況下で成立した。

政治的軍事的色彩が濃い自立経済、社会主義経済、軍事経済からなる北朝鮮経済は一国中心の経済構造を志向していたが、1960年代中頃までは当時の韓国経済に比べて優勢をたもっていた。これは韓国の知識人も認めている。

だが日韓正常化（1965.6）以降、韓国は外資の導入と輸出志向型経済成長と70年代オイルショック以降の省エネ、省資源、軽薄短小時代の技術革新の波にのり、経済は高成長を続け、また同様に高成長を続けたNIES、ASEAN諸国、中国の経済的台頭によって、北朝鮮はいちじるしく対外競争力を失ったのである。他方では北朝鮮経済は中進国段階に入り、国内の経済成長率は低下してきた。

- その原因は、第一に当時の経済建設は時代的環境と政治的独立の必要性から経済効率を無視して建設された。第二に社会主義制度は無料教育制と無償医療制の負担、主食、住宅、

農業などへの補助金をすべて国有企業の収益から支出し、企業の設備更新を大きく制約した。第三に国営企業には、競争で敗れば倒産する資本主義企業のような熾烈な競争がない。工場や企業は経済競争の中で鍛えられた企業家ではなく、党官僚、行政官僚が運営してきた。第四に経済も中進国段階に入り、外延的成長の基盤（余剰労働力と資金など）がしだいに枯渇してきた。第五に先進資本主義国からの技術・設備導入が進まなかった¹⁹⁾。第六に軍事経済が優先した。

こうした結果として朝鮮の国際競争力は大きく立ち遅れ、国内の経済成長率も落ちた。政府の公式発表統計もそれを裏付けている²⁰⁾。

② だがこうした原理的構造的限界性について朝鮮側の研究と認識、長期的な政策立案は十分でなかった。また世界経済についての知識と経験不足があった。結局、従来の政策が基本的に堅持された上で、内外情勢の急速な変化につれて次のような政治的側面からの対応が進められている。

一 中国の国連復帰（1971.10.）とニクソン米大統領訪中（1972.2.）、田中日本首相の訪中と日中国交樹立（1972.9.）など歴史的な大事件が続き、北東アジアでは冷戦の氷解、激動の時代が始まった。この時期に朝鮮半島では南北共同声明を発表している（1972.7.）。またカーター米大統領の登場（1977.1.～81.12.）によって駐韓米地上軍の4～5年内の撤収言明（1977.3.）と中国の改革・開放政策への転換（1978.12.）、米中国交正常化（1979.1.）が行なわれ、カーター・朴正熙両首脳は共同声明で米韓朝の三者会談を提案（1979.7.）している。

こうした激動の時期を迎えて、韓国では軍事政権反対の民主化運動が高揚した。釜山、馬山などの反政府デモに韓国政府は強硬策をとり、戒厳令を公布した。だが逆に政権内部から朴大統領射殺事件が発生している（1979.10.）。

他方、内外情勢が激動した1970年代の10年間、北朝鮮は韓国の民主化闘争を支援したが、

19) 1970年代前半に朝鮮は日本や西独から設備を導入したが、支払に充てる予定の輸出原材料価格がオイルショックなどで暴落して輸入代金の未払いが始まった。その負債（ドイツ・マルク建）は累積して今日、対日負債は利子が元金をこえ、合計900億円達している（『朝日新聞』1997年10月9日）。朝鮮政府が国連に提出した報告によると対外債務は、1988年現在39.35億ドルであったが1995年現在76.53億ドル（日本円で約8800億円）に達した。韓国の推計では1995年の対外債務は118.3億ドルに達している。『東アジア経済情報』1997.7.号、東アジア貿易研究会刊。

20) 国家歳入と工業生産高の平均成長率の減少

国家歳入成長率の減少	1971～76年平均15.4%	1978～84年平均9.7%
	1987～93年平均 5.2%	
工業生産高成長率の減少	1961～70年平均12.8%	1987～93年平均5.6%

自らの冷戦後における体制間の平和的共存と経済競争、自らの経済実態（前述したように1960年代の前半までは北朝鮮が優勢であったが、70年代になると技術や設備の老朽からきた南北経済力の逆転が明確になったし、その後これは年々拡大していった）について、現実認識が甘かったのである。また実効のある科学技術的実務的対策がなかったといえよう。さらに朝鮮分断が継続する中で、ベトナム戦争は北ベトナムによる国土統一によって終了した（1975.4）。これは分断国家朝鮮にとって大きなショックを与えた。

つぎに1970年代の冷戦の氷解と平和共存への激動の時期において、北朝鮮内では朝鮮戦争と冷戦時代に形成された南北統一政策（実体は北朝鮮主導による統一政策）を含む内外路線とその実績の理論化、絶対化が国内の政治的要請で進んでいる。このため体制はますます硬直化し、冷戦後の平和的共存時代をめざして大きく動きだした対外的状況とのギャップは拡大していったのである。

一 1980年代に入り、米中国交樹立と朴大統領射殺事件発生後の不安定な政治情勢のなかで、デモ鎮圧のため大戦後はじめて韓国軍が出動し、数百人の死者をだす「光州事件」が発生した（1980.5）。この直後に北朝鮮は連邦制統一案を提案しているが（1980.10.第6回労働党大会）、韓国の軍事政権は受け入れなかった。またラングーン爆破事件が発生（1983.10.）して²¹⁾、北朝鮮に対する不信感が広がっている時に、北朝鮮は三者（朝米韓）会談を提案している（1984.1.）。これもレーガン米大統領就任（1981.1.～89.12.）と冷戦の激化（駐韓米軍撤退計画白紙化、戦略兵器強化計画）などによって実現をみることはなかった。

③ このように厳しい内外情勢が展開する中ではあったが注目される動きがあった。金日成主席は訪中して鄧小平氏指導の中国の改革・開放政策支持の演説をして回った（1982.9.16～25.）。他方では、北朝鮮政府は朝米韓の三者会談を提案する（1984.1.）とともに、画期的な「合弁企業法」を公布している（1984.9.）。また労働党中央委員会総会（1983.7、83.12、86.2.）は科学技術の発展、経済の効率化、生活水準の向上など一連の政策を決定している²²⁾。

この一連の政策は、世界的に見ても旧社会主義国のなかでは、中国の改革・開放政策（1978.12.）に続くものであり、画期的なものであったといえるだろう。当時の筆者の認識もそうであった。だが形式上の手続きは進んでいたが、労働党の内部では中国式改革、開放政

21) 「光州事件」で韓国軍を出動させ死者をだした全斗煥韓国大統領のビルマ訪問時に、暗殺を狙った事件が発生し、10数人の死者がでた。ビルマ政府は北朝鮮の工作員によるものと発表し、国交を断絶した。米国政府、日本政府は北朝鮮に対し制裁処置をとった。

22) 拙稿「共和国経済政策の新しい課題」上下、『月刊朝鮮資料』1986.6.1986.8. 朝鮮問題研究所刊

策は社会主義ではないと否定していたのである。北朝鮮は東独路線に傾斜していったといえるだろう。そしてこれと表裏の関係にあった北朝鮮主導の統一政策は継続していた。

だが朝鮮の政策は中国の改革・開放政策のように成功したのであろうか。一連の政策はその後の北朝鮮経済の停滞と南北間の経済格差の拡大からみて、また外部の専門家たちの客観的評価（例、カントリーリスク評価など）からみても成功したとはいえないだろう。そうした事実の上に、現在の朝鮮があるといえるであろう²³⁾。

1984年に金日成主席とテクノクラート一行はソ連、東欧7か国をこれまでになく長期間歴訪している（1984.5.16.～7.1.）。各国での歓迎ぶりは報道されたが、当時の視察記録や討論状況は明かにされていない。だがこの時、人口1人当たりのGNPが300ドル水準といわれた中国と7000ドル水準といわれた東独を比べるだけでなく、西独の1万2000ドル水準と比べ、東独製のトラバントと西独製のベンツを比べる事ができたならば、さらに冷戦後時代の平和共存と世界経済大競争の現実認識なり、展望があったならば、その朝鮮半島版である南北朝鮮の平和共存と経済大競争の認識があったならば、指導層には一応そうした政治的問題意識があったのだが²⁴⁾、そのための経済や経営および科学技術の実務的対応についても十分に研究し、精通していたならば、対日貿易債務累積問題を含めてその後の経済政策展開で、新しい転換の可能性が生まれていたかも知れないのである。

それができなかったのは、歴史的転換期としての冷戦後時代、平和共存時代、経済大競争時代の内容把握（例えば関連事項としてソ連型経済の行き詰まり認識、OECDレポートのNICS評価、中国の改革・開放政策認識など）において、既存の政治的イデオロギー的理解にこだわり、その枠をのり超えて進む現実世界の動きを捉えきれなかったからではないか、と推察されるがどうだろうか。

ちなみに130年前の日本では、明治維新直後（1871年、明治4年）に岩倉使節団（明治新政府の実力者たちと外国の事情に明るい書記官たち46名、平均年齢32歳）が「米欧回覧」の視

23) 分断国家である東独路線と中国路線、朝鮮路線の政策比較研究は今後の政策立案の参考としても重要な研究課題である。差し当たり次の三項目に注目すべきである。

・1970年代末以降の中国式改革開放政策を朝鮮内部では1983年当時社会主義ではないと否定していた事実については久仁 昌著「中国の〈呪縛〉」が詳述している（関川・恵谷編『北朝鮮の延命戦争』文芸春秋社1998.3.刊）。

・その後、金日成主席と一行はソ連、東欧諸国を長期訪問し、東独の旧来型社会主義経済への傾斜を強めた。

・貿易の国別比重では社会主義諸国間貿易が増加した。

24) 1984年1月の新年の辞は人民生活の画期的向上と経済管理の改善について言及している。また同年2月、党中央委員会責任者協議会では「人民生活をいっそう高めよう」がテーマとなり、「南北間の経済戦争で韓国を圧倒しなければならない」（要旨）と強調されている。その後、党中央委員会総会の諸決議（前述）もあったのだが、どうしてその具体化では成功しなかったのだろうか。

察旅行にでた。彼らは1年10か月をかけて、日本の近代的国家建設の歴史的な大改革を進めるための参考として、大国、小国をとわず、12か国の欧米先進諸国の制度文物を視察し、博識で、精細な調査記録を作成するとともに、鋭い洞察をおこなっている。平均年齢32歳の彼らは視察を通じて明治維新の歴史的な大改革を体得しようとしていたのだといえよう。その内容は使節団の報告書『特命全権大使米殿回覧実記』5冊2110ページとして1878年に出版された。また使節団の船には43名の留学生（そのうち女子留学生5名、10代4名、7歳1名）が同行した²⁵⁾。

④ ベルリンの壁崩壊（1989.11.）と米ソ首脳会談での冷戦終結宣言（1989.12.）以降、朝鮮半島では南北の国連加盟（1991.9.）、南北総理会談の合意書成立（1991.12.）、南北非核宣言の成立（1991.12.）と続いた。また北朝鮮では自由経済貿易地帯（豆満江河口地帯）の建設が決定された（1991.12.）。米国と日本には朝米正常化と朝日正常化が提案された。南北トップ会談は日程まで合意した（1994年7月下旬）。だが金日成主席の急死によってこれらの移行期の重い課題は革命後世代、建国後世代の手に移っている。

他方、前述したように中国とロシア両国の改革・開放政策の差には、政治経済路線の差とともに、長期間の困難な闘争を経験して生き残った革命の第一世代と革命後、建国後に成長した官僚出身世代との差、無名の青年時代の先進国異文化体験の有無の差²⁶⁾、紆余曲折をへた政治闘争経歴の差、等等がある事を感じるが、朝鮮の革命後世代、建国後世代は、この困難な移行期をどう乗り越えるのであろうか。

(3) 北朝鮮の冷戦後への移行期の課題と周辺諸国

① 冷戦後への移行期の課題

一 北朝鮮政治の長期的な安定をはかるためには、国民生活の安定と経済成長が重要である。他方、朝鮮は現在、軸足を政治、軍事、外交にかけたままである。これを経済に移すためには、米国、日本、西欧との国交正常化を急がなければならない。

国交正常化の前に改革開放ができるのか。あるいは国交正常化が先なのか。

各国の経験を振り返ってみると、一般的に改革開放政策は始まって社会的に定着するまでには、改革開放の強い政治的意志と強力な権力と組織力、国民の支持とさらに経済政

25) 田中彰『岩倉使節団』講談社現代親書1977年刊、『岩倉使節団 米殿回覧実記』岩波書店同時代ライブラリー1994年刊、『小国主義』岩波新書1999年刊、

26) 中国の長老革命家、周恩来氏、鄧小平氏たち、ベトナムのホーチミン氏らは無名の青年時代に西欧先進諸国で市民生活を体験している。

策の立案とその実務を遂行して、社会構造が変わるためには20年、30年の歳月が必要であり、歴史的な大事業となっている。

韓国では民族分断と北進統一を叫んだ李承晩独裁政権が4月革命（1960.4.）によって崩壊した後、クーデターによって軍事政権が出現した（1961.5.）。アメリカは軍事クーデター政権を承認し、日韓国交正常化を支援、実現した（1965.6.）。これを契機にして輸出志向型経済政策による工業化が実現して伝統的社会が大きく変わった。軍事政権は1992年まで31年間続いたが、この時期の経済発展は現代韓国の土台を築いたと今日では再評価されている。他方、この間絶えることがなかった民主化闘争によって1993年以降の文民政権が出現し、民主主義は社会に定着した。経済成長と工業化による社会構造の変化、民主化の定着による政治の安定までには40年の歳月がかかっている。

中国の場合、ニクソン米大統領が訪中したのは1972年2月で、米国が中国と国交を正常化したのは1979年1月である。米中国交正常化まで7年の歳月が必要であった。この間に中国内では様々な政治的变化があった。文化大革命を発動した毛沢東の死去と江青ら4人組逮捕、党中央委員会総会で革命第一世代の長老鄧小平氏の復活、さらに翌年の党中央委員会総会で改革、開放への政策転換開始、その後米中は国交を樹立している²⁷⁾。

こうして中国の改革、開放政策は始まっている。まだ20年間であり、その間に天安門事件（1998年5月）もあったが、多くの成果をあげて、中国はその面貌を変えている。

- 1970年代の中国をめぐる内外の情勢と2000年の今日の北朝鮮をめぐる内外情勢は大きく変わっている。何よりも今日は社会主義国を含めて、世界は市場経済が支配的となっている。朝鮮は好むと好まないとに関係なく、相互異存時代に国家として生きて行くためには、貿易や対外経済事業で市場経済に習熟しなければならない。

だが朝鮮はこの点で最も経験が不足している国の一つである。その根拠は歴史的にみて朝鮮王朝末期と植民地下では民間の市場経済の経験と蓄積は弱かったこと、建国直後と朝鮮戦争中には多くの人材が越南したこと、また北朝鮮は大戦後ソ連の経験を模範として社会主義建設路線を歩んできたなどである。

しかし他方では北朝鮮人口の2倍の韓国と日、米、中、露などに住む海外同胞500万人が存在している。中国の大陸人口13億人、台湾・海外華僑5000万人と比べて、人口構成比か

27) 関連略年表：ニクソン米大統領が訪中（1972年2月）、田中日本首相訪中、日中国交回復（1972年9月）、毛沢東の死去（1976年9月）、江青ら4人組逮捕（1976年10月）、党中央委員会総会で鄧小平復活（1977年7月）、党中央委員会総会で改革、開放へ転換開始（1978年12月）、米中国交樹立（1979年1月）。

らみてその潜在力と可能性は中国より大きく、有利なものがある。また先行社会主義諸国の市場経済化の成功と失敗の豊富な経験から学ぶことができる。

- 何から取り組むべきか。すでに朝鮮には貿易と対外経済事業（合弁事業と委託加工、羅津先鋒・経済貿易地帯）の制度と市場経済について、それなりの知識と経験をもっている。まず貿易や対外経済事業に精通した、経済再建を託せられる経済官僚や国営企業担当者を再教育し、人材を育成して、これらの事業を活性化すること、対外的信頼性を回復することであろう。

社会主義世界市場消失後、生産正常化（工場稼働率の向上）の課題と経済の連続マイナス成長から脱却する有力な処方箋は、外貨支払能力の拡大にある。とくに増加してきた南北間経済交流（現在、中国、日本について第3位）の発展は必須であり、金大中大統領の就任と韓国の経済危機克服によってそれは急速に成長している（最近年間の北朝鮮の主要貿易対象国は、注¹³⁾ 14)と下表参照²⁸⁾）。

在日同胞の本国との貿易や投資事業はこれまで自己犠牲的な愛国事業であって、投資元金は回収されていないと言われてきた。在外同胞との合弁事業や南北経済交流で重要なことは、相互に利益をあげながら発展する原則である。同胞愛や人道的な緊急支援と経済交流とはまったく次元の異なった問題である。従来のままでは多くの外国資本の参加は期待できない。外国人貿易業者や投資家は、同胞企業家や韓国企業家の北朝鮮投資の経営収支を冷静に見守っているが、彼らはまだ動いていない。カントリーリスク評価も上向いていない（後段参照）。

中国の経済発展を支えたのは香港貿易であり、外資直接投資額の大半（1979～93年間の直接投資契約額、累計2219億ドルの82.6%）は台湾と華僑、華人が占めていた。本国だけでなく華僑の投資は利益をあげている。海外からの外資直接投資総額は最近年間、400億ドルに達している（1996年429億ドル、1997年453億ドル、1998年456億ドル、『中国年鑑』、各

28) 最近の北朝鮮の対外貿易（単位100万ドル）

		1996年	1997年	1998年
1位	中国	565	556	413
2位	日本	518	489	394
3位	韓国	250	308	222
4位		115(インド)	212(香港)	82(香港)
5位		75(ドイツ)	112(インド)	65(インド)

（『東アジア経済情報』1997.6. 1999.6. 東アジア貿易研究会刊）

年、中国研究所)。

北朝鮮にとっては米国、日本との国交正常化までが重要である。貿易取引や対外経済事業で市場経済への習熟とそのために必要な改革によって、日本や欧米企業家の心を動かすにたる成果をあげることが望まれる。また食糧危機対策でもそうだが、人道主義的緊急支援だけでなく、農業疲弊にたいする科学的技術的な、経営・経済的な、実務的な判断と対策が求められているのである。

② 日本との関係

- 一 日朝関係では国交正常化が切迫した課題であるが、朝米正常化の前にKEDO協定が成立して、状況の進展に大きな影響を与えたように、日本は国交樹立前でもできる事を考えるべきだ。

何よりも重要なことは日朝間の人的交流の拡大と相互理解の増進である。現在、日本人の訪朝は多い年で年間2000人規模、朝鮮からの訪日は1000人を越えたことは1回しかない。韓日間の往来ではすでにそれぞれ100万人を越えている。日朝間のそれも早く1万人を超えねばならない。朝鮮側も日本から市場経済の実務を貪欲に学び、ビジネスのノウハウを吸収するために、いっそう積極的な姿勢が必要であろう。

また開発輸入などによる負債の清算と日朝貿易の拡大、貿易部と対外経済関係幹部の研修、日本の貿易代表部の設置などの懸案問題の前進を図るべきであろう。

- 一 北東アジア3億人の21世紀に係わる、図們江周辺地域(中国東北、ロシア極東、モンゴル、北朝鮮)開発のてこ入れと北東アジア開発銀行の創設に日本はどれだけ寄与するのであろうか。すでに中国東北、ロシア極東、モンゴルを含めた地域の道路、鉄道、コンテナなど物流連絡網の改善が切迫した問題になっている。米国北部の州からも注目されている。

国連開発計画(UNDP)の図們江開発諮問委員会と調整委員会は日本政府代表の正式加盟を要請したが(1996.10.)、まだオブザーバー参加であり、実現していない。またUNDPは図們江信託基金の設立を提案している(1999.6.)。北東アジア経済フォーラムでは北東アジア開発銀行設置の研究が行われ、要望が高まっている。日本政府の前向きな姿勢と政策立案をこめた一石が期待されている。

- 一 つぎに日本法人である在日朝鮮人合併企業への日本政府の指導援助はできないものか。中国は朝鮮族の民族教育を公認しているだけでなく、中国の経済技術開発区・日本法人エリアでは在日朝鮮人企業が日本法人として活躍している。日本では在日朝鮮人の民族教育

にたいして最近、補助金をだす自治体が増えてきたが、合弁企業への支援については旧態依然である。

在外朝鮮同胞500万人のなかで本国に与える影響を考えると、在日同胞の潜在力とその役割は大きい。例えば朝銀信用組合の総預金高は2.5兆円（約238億ドル）を超え、社会主義国朝鮮のGNP以上に達している。だが同胞の朝鮮での合弁企業は名義は合弁でも実質的には本国政府による外貨吸い上げのパイプにすぎないとさえいわれている。これでは長続きしないであろうし、日本や外国資本も進出を躊躇するであろう。在日朝鮮人の合弁企業が実質的に活性化すれば、10万人の帰国者（その家族を含めるとこの40年間に倍増している）をはじめ、本国に図り知れない影響を及ぼすであろう。

- 北朝鮮と日本との国交樹立にさいしては植民地時代の清算でかなりの資金が支払われる事になっており、これは国交正常化交渉の大きな項目である。だが北朝鮮の体質を知る人たち（韓国、在外同胞を含む）は、金額の大小は重要であろうが、植民地支配の代価である貴重な外貨を如何に大事にして増やすことができるのか、ビジネスのノウハウを身に付けることがさらに重要であると考えている。北朝鮮にはいま100億ドルを超える対外債務がある。大金が入ってもこれを返せば残らない。どうして債務が累積して返せないのか。そうした体質とメカニズムを認識し、治すこと、血の代価である貴重な補償金を5年10年で倍増し、倍増していける人材の育成を急ぐべきである。朝鮮には勤勉な勤労者が1100万人もいるのである（1993年公式発表統計）。
- 国際化、情報化時代のなかで、朝鮮情報の不足と不透明性は、投資家、企業家のみならず、世界世論の悪化や危惧心を増幅させてきた²⁹⁾。

また合弁企業法公布（1984.9.）、自由貿易経済地帯の設置（1991.12.）などの努力にも係わらず、カントリーリスクの評価は改善されないで、逆に1983年から99年にかけて多くの項目が悪化している（表参照）³⁰⁾。調査は私的な評価ではなく、20社におよぶ専門家集団が100か国について客観的な評価基準によって行なった公正でかつ根拠をもった採点結果である。北朝鮮政府はこうした客観的な評価の根拠を調査、研究して、外的世界の専門家が知っている自国の弱点を認識し、総合評価で3点台、4点台、5点台へと上昇する対策をたてる必要があるだろう。ちなみに1999年7月調査ではベトナム4.4点、中国6.0点、韓国6.3点であ

29) カントリーリスク調査によると、朝鮮の経済データの客観的評価は10点満点で最低の2点である（2点以下はない）。すなわち「ほとんど公表されず、されても信頼できない」段階である（日本格付投資情報センター『R&Iカントリーリスク調査』1995-秋号、1999-秋号）。

る。

最近年間、核問題を巡る朝米合意で示されたように鮮側情報の透明度は若干向上して、内外の情勢に良い影響を与えている。また水害の被害と食糧危機の状態は人道的支援と関連して情報の公開が進んだ。豆満江流域開発と関連した情報も関連法規をはじめ公開が進んだ。今後、国際金融機関（アジア開発銀行、世界銀行、IMF）などへの加盟を含めて、国際化、情報化ははだいに進むだろう。われわれはこうした状況を支援し促進すべきである。

3 むすびにかえて 北東アジア地域の21世紀の構築

① 21世紀、市場経済と国際化・情報化時代の国造り

- 冷戦後時代、平和共存時代、相互依存時代、あるいは国際化時代、情報化時代、要するに市場経済が支配しているなかでの大競争時代の世界は、他方では一国のみで国の発展を考える時代ではない。朝鮮は現在、こうした時代の変化に対応して、国際的な孤立化から脱却し、積極的に主体的で新しい政治経済制度を構築する課題が提起されている。これは

30) 北朝鮮のカントリーリスク評価推移（10点満点、最低2.0点）

調査年月	83.1	86.1	90.1	93.1	99.7
1 総合評価	2.0	2.2	2.1	2.2	2.0
2 内乱・暴動・革命の危険	7.1	7.5	5.1	4.3	2.1
3 政権の安定性	6.5	7.1	5.0	4.3	2.4
4 政策の継続性	6.8	5.8	4.3	3.2	2.4
5 産業の成熟度	4.8	4.3	3.6	2.8	2.1
6 経済活動のゆがみ	4.7	3.7	2.9	2.2	2.0
7 財政政策の有効性	4.7	4.0	3.0	2.2	2.0
8 金融政策の有効性	4.5	4.0	2.9	2.2	2.0
9 成長のポテンシャル	5.8	4.9	3.6	3.5	2.6
10 データの公表	—	—	—	—	2.0
11 戦争の危険	6.5	6.5	6.1	5.8	2.9
12 国際的信頼度	3.8	2.9	2.1	2.0	2.0
13 国際収支構造	3.0	2.5	2.1	2.0	2.0
14 対外支払能力	2.5	2.3	2.2	2.0	2.0
15 外資政策	2.2	2.7	2.1	2.2	2.0
16 為替政策	4.2	3.5	2.4	2.5	2.0

注：調査項目「データの公表」は95年7月より実施
 （『R&I カントリーリスク調査 1999—秋号』日本格付投資情報センター刊）

朝鮮が歴史的環境のなかで生き残り、発展するための課題であり、時間のかかる長期的な課題でもある。ソ連のような拙速と混乱は避け、政治的安定と政府の指導性を保障しながら、先行諸国の経験を吸収し、自己の長点を生かした、21世紀にふさわしい国造りが求められている³¹⁾。

- グローバル化した市場経済の中でたくましく生きて行くことは、21世紀の国造りの基本的な前提条件である。現制度下でもできる試案はすでに述べた。今、必要なことは市場経済に習熟して合弁企業、委託加工、対外経済貿易地帯、その他の部門を重点的に活性化させることだ。これは米国、日本、欧米諸国と国交正常化する前の現時点で経済の回復と安定（食糧危機の解決を含む）を図るための緊急の課題でもある。

その成功の条件は、第一に党と政府が先頭に立って政策立案し、指導性を発揮することである。第二に軍事に軸足をかけている現在の条件は厳しいが、今は戦争下ではない。どれだけ人材や資材、資金を経済の有望部門に集中的に注ぐかが成否を左右するのである。第三に可能な部分から1990年代以降の経済の実態と政策を第三者にも理解できるように実証的科学的な調査と政策立案によって、その成果と欠陥と展望を明確にし、モデル化することである。これによって世界の経験と周辺諸国官民有志の協力によって、より有効で科学的な政策を立案することもできるし、支援の可能性もでてくるだろう。

- これらの政策の具体化とその実行はその当事者にとっては、先進国の人々や第三者の観察者が考えているように、容易な事ではない。若干の事例を見てみよう。

事例1 北朝鮮政府に対する信頼度はカントリーリスク調査で見られたように1983年1月よりも1999年7月が悪化している。これを是正し信頼性を回復することは政府の政策的課題である。だがその対策が十分認識されているとは思えない。その研究と早急な信用回復が必要である。

事例2 貿易や対外経済事業における実務水準の向上が切迫した課題である。これは人材の育成問題であるだけに時間のかかる問題である。北朝鮮の実務水準についていえば、党

31) 朝鮮のばあいも米国、日本、その他先進国との国交が結ばれ、何らかの統一的民族制度が実現をみる過程では、こうした国造りの内実が現実的問題となってくるであろう。

冷戦後時代に入っている今日の世界的趨勢からいえば、国家も企業も商品も大きいほど良いとは必ずしも言えない。とくに市民社会が成熟した先進諸国ではそうである。例えばEU（ヨーロッパ連合）の成立にみられるように、先進諸国では個々の国家の垣根が相対的に低くなり、国家連合や成熟した市民社会の影響が今後国境を超えてますます拡がり、強くなる趨勢である。

また、たとえ小国であっても、東西冷戦終結後、世界各地の民族紛争で示されているように、内部での民族抑圧や扇動による外部への覇権に走る民族主義は批判されている。まず自らの国造りの内実が重要であり、問われている時代である。

幹部でない行政幹部には権限がない。まず、これが是正されなければならないだろう。だがこれは官僚制度の根幹を揺るがす大改革である。つぎに行政幹部の実務水準をみると、これまでの様々な経緯から国際的市場経済での経験不足があるといえよう。例えば国際語である英語を利用できる人材は少ないようだ³²⁾。

② 朝鮮半島と北東アジア、21世紀の構築

- 一 朝鮮民主主義人民共和国の課題はその内容に立ち入り、実態を知れば知るほど、これは容易なことではないぞと思う。要するにこれは数十年を要する、歴史的な構造的変革の始まりなのである³³⁾。

だがこれまで朝鮮人民は歴史的に様々な段階の課題に直面して闘ってきた。この半世紀を振り返ってみると、三つの大きな時期と問題に直面している。第一は大戦前の独立闘争から大戦後の民族分断下の建国期の課題である。朝鮮人民はこの時期、最も輝かしい黄金時代を築いたといわれている。第二は朝鮮戦争と停戦後の復興期の課題である。廃墟の中から立ち上がった朝鮮人民は世界から不死鳥と言われ、千里馬朝鮮といわれた。第三は冷戦後への移行期と平和共存時代の今日的課題である。一言でいえば21世紀の朝鮮半島構築の時代的課題である。

他方、世界の近現代史を繙けば、どこの国でもこうした歴史的な課題に直面してきた。それをのり超えるために大改革を行ない、発展してきた。今日でも韓国は第二の建国、日本は第三の開国、中国、ベトナムは活発な改革によって、各国はそれぞれ、21世紀の課題に挑戦している。

朝鮮の問題もそうした国の発展、世界史における時代の発展の中で生まれた問題である。それが如何に困難であれ、その民族、国民の力によって選択され、解決されねばならず、またされるだろう。時代もまたそれを求めているし、人材も生まれてくるだろう。

- 一 今、問われている事は在外朝鮮同胞500万人を含めた7500万人各界各層の心が再び揺り動

32) TOEFL試験結果(1998年7月～99年6月)報道によると、北朝鮮の受験者数336人(平均点510点)である。これは貿易、対外経済事業だけでなく、外交分野などを含めた総数である。ちなみに同年の韓国の受験者数は6万1667人(535点)、日本は10万0453人(501点)、ベトナムは531人(530点)であった(『朝日新聞』2000年1月27日)。

33) 北朝鮮は現在、こうした事態を十分認識しているというよりは、当面する切迫した課題(米国、日本との国交正常化、貿易や対外経済事業での市場経済の習熟と経済の建直し)に必死になっている、といえよう。すなわち朝鮮側の認識では現段階は朝鮮戦争停戦後から米国、日本との国交正常化を図る、戦時体制から冷戦後(共存体制)への移行期であり、その展望がようやく見えてきた状況である。この課題が解決した後、即ち共存体制の枠組みが確定した後(米国、日本、韓国との国家間の政治経済関係が正常化した後)の段階が北朝鮮にとっては、日本などで言われている冷戦後時代の段階となるのであり、新しい時代の課題に取り組める状況になると推察されよう。

かされ、自からの意志で徐々にでも結集してくるような、そうした21世紀の民族的現実にしっかり依拠した新しい国造り（当面の課題は南北間の平和的共存体制の強化と政府間の交流開始）と具体的な成果の積み上げであり、構築である。またそうした21世紀の市民社会的民族主義を実現するための「改革と開放」への強い政治的指導力の結集（保守派をも含めた全指導者層の意志統一）である。現実的で柔軟な政策の提起と推進である。

だが韓国や諸外国で様々な経験をつみ、情報・文化水準も高く、生活水準も北朝鮮のそれよりは高い、また二世、三世が多いそうした人々が結集することは容易ではない。とはいえ今、求められているのはそうしたことであろう。こうした課題の実現によって、亡国の体験をし、異国の流民生活の中で様々な経験をつみ、成功した同胞を含めた7500万各界各層のその持てる潜在力と英知が発揮され、活性化されるならば、これはいわば第2の民族解放であり、自分たち自身の自覚に基づいた民族の和合と結集となるであろう。

この点、北朝鮮側は権力が集中しているだけに一度決断すれば比較的有利に、ある水準までの展開はできるかもしれない。

- つぎに21世紀、国際化、情報化時代の市民社会的民族主義の流れは、かつての発展途上国のように、上から民族的指導者がでてきて統治する権威主義的政治の時代はすぎ去り、中進国以上の生活を体験している多くの人々は、民族を構成する多様な人々、市民たちが希望をもって働き、民族の誇りを感じるような、世界的大企業家の風貌をもったプレジデント（大統領、社長）を望んでいる時代だと言えるだろう。こうしたことが時代の奔流である。すでに日本や韓国ではそうした政治や政策の市民的流れが強い。これは21世紀の魅力的で競争力がある国造りを考えている北朝鮮の人々が忘れてはならない視点である。

すでに韓国の金大中大統領は21世紀の朝鮮半島構想だけでなく、北東アジア地域の構想を打ち出している。朝鮮民主主義人民共和国には韓国のそうした構想に呼応して民族を構成する人々の活力を倍化させるような構想と提案が求められている。本国南北、国外の民族の気持ちが一つになれば、それはまた北東アジア地域の人々に新たな活気をもたらすであろう。

- 対外的には周辺諸国、関係諸国との調整がある。この点に関連していえば、米朝間で包括的な見直し政策が合意を見た今日、冷戦後時代、相互依存時代ほど、先行諸国の経験と助言、支援が効果的な役割を果たす時代はない。

総体的に見て今必要なことは、平和と共存時代の視点、長期的で広い視野に立って、朝

鮮側と周辺諸国の状況についての正確な情報を求め、理解を深めながら、共に汗を流し、等身大の診断書を書き上げる事であり、前向き処方箋を出す事である。要するに21世紀の北東アジアや世界を造る歴史的な過程を共有していく事であり、いまはその姿勢と政策立案能力、組織能力、それぞれの誠実性と努力が問われている時季なのであろう。